

ホームレス支援全国ネットワークの概要と 「刑務所出所者等への居住支援調査」に 関する報告

NPO法人ホームレス支援全国ネットワーク
(2026年6月24日)

ホームレス支援全国ネットワークとは

名称	特定非営利活動法人 ホームレス支援全国ネットワーク
結成	活動開始 2007年6月 / 法人認証 2010年2月
所在地	福岡県北九州市八幡東区荒生田2-1-32
理事長	奥田 知志（兼 NPO法人抱樸理事長）
組織	正会員86（団体80/個人6）



全国で活動するホームレス支援・生活困窮者支援団体のネットワーク組織として活動。全国組織の強みを活かし、全国からの相談に対応するほか、厚生労働省等との交渉、政策提言、全国規模の調査事業を実施している。

主な事業内容

- ① 応急援護事業 厚労省委託事業（すまこま。）、全国からのSOS相談への対応、災害復興支援事業
- ② 人材育成事業 困窮者支援に関係する人材の育成事業
- ③ 調査研究事業 大学・研究機関との連携による調査事業
- ④ 政策提言事業 厚生労働省等への提言・要望の取り組み



実施した調査研究事業の報告

事業名： 刑務所出所者等に対する居住支援の在り方に関する調査研究事業（車両競技公益資金記念財団助成事業）

実施期間： 2024～2025年度

事業の目的：

刑務所出所者等に対する居住支援には、更生保護施設の受け入れの限界、帰住先が確保できない満期釈放、退所後の住居確保の困難などの課題がある。その背景には、更生保護分野において不動産関係の知識がない、福祉や住宅関係者へ更生保護に関する情報が伝わっていないなどの現状がある。

そこで、

- ①刑務所出所者等の居住支援に関しての実態を把握し、
 - ②居住支援法人や福祉事業者等の効果的な役割分担や連携の在り方を模索し、
 - ③更生保護施設等が居住支援を主体的に行う場合の支援の在り方を検討する
- などを明らかにすることを目的とした。

《アンケート調査結果》

	対象者数	回収数	回収率
更生保護施設	94	72	76.6%
自立準備ホーム	277	97	35.0%
地域生活定着支援センター	48	29	60.4%
居住支援法人・不動産事業者	303	42	13.9%
保護観察所	50	46	92.0%
受刑者	105	79	75.2%

《ヒアリング調査結果》

	ヒアリング先
群馬県	3
愛知県	4
長野県	3
佐賀県	3
岡山県	3
鹿児島県	4
兵庫県	3
秋田県	3
新潟県	2
香川県	2
刑務所	3

《公開研究会の開催》

	開催	申込み者数	参加者数
第1回	大阪	42	34
第2回	東京	48	40
第3回	オンライン	453	—
第4回	東京	49	37

実施した調査研究事業の報告

《まとめ》

- ・分野横断的に構成された検討委員会により、刑務所出所者等に関する包括的な居住支援に関するテキストを開発することができた。
- ・矯正施設出所時から地域や施設へ移行するまでのフロー（別添）を示すことができた。
- ・法務省をはじめとした関係省庁と協力することで、分野に偏らない公開研究会の参加者を得ることができた。
- ・テキストには、居住フローとともに、網羅的に制度を紹介した。居住フローで流れを把握するとともに、各支援段階で活用できる制度を確認することができる内容とした。
- ・計4回開催した公開研究会では、司法や福祉、医療、住宅など、多様な分野の参加者を得ることができた。

